

事務事業チェックシート

事務事業No **753** 事業名 **情報教育推進事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		中学校費	
	大事業		中学校管理事業	
事項		情報教育推進事業(中学校)		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	3	今日の課題に対応した教育の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	A	学校教育の充実

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H23	～	H28
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	市川 圭造 (435-1192)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容					
事業概要	情報教育推進校の子どものICT活用能力の育成と教員のICTを活用した授業改善を図る。 ・より分かる授業により子どもの学力を向上 ・ICT機器を活用して思考力、判断力、表現力(考え、まとめ、伝える力)を育成 ・ICT機器を活用した授業方法の工夫・改善の研究、カリキュラムの作成		「フューチャースクール推進事業」「学びのイノベーション事業」の委託事業の「研究実証校」として指定した和歌山市立城東中学校において、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを活用し、生徒の学力向上および教員の指導方法の改善に関する総合的な実証研究を実施する。				
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。		生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る予定。	未定		

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	48,436	47,203	17,182	17,182	15,754	15,754	3,836			
伸び率 (%)	-	-	-64.5%		-8.3%		-75.7%		-	
人件費	常勤職員	7,250	3,453	3,453	3,518	3,518	3,115	3,115		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	7,250	3,453	3,453	3,518	3,518	3,115	3,115		
国庫支出金	48,436	47,203	0	0	0	0	0			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)			17,182	17,182	15,754	15,754	3,836			
所要人数	常勤職員	1.00	0.46	0.46	0.46	0.46	0.41	0.41		
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	機械等保守委託料33(千円)、情報教育実証研究委託料3,803(千円)									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	研究発表会・公開授業の実施回数					年度目標値	12	18	18	18
						実績値	18	18	18	
	単位	回	全体目標値	18	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	150.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
成果指標	当該指定校教員の授業におけるICT活用力(意識調査%)					年度目標値	67	84	90	100
						実績値	84.1	100	71	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	78.8%	年度別達成度	125.5%	119.1%	78.8%
							年度目標値	63	83	90
当該指定校教員の生徒へのICT指導力(意識調査%)					実績値	83	100	70		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	77.8%	年度別達成度	131.7%	120.5%	77.8%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	情報活用能力、ICT活用力等は、これからの時代を生きる子どもたちに必要な力であり、学校教育において、これらの機器を活用し思考力判断力表現力を育成していくことが求められる。
「見直し」 「改善」案	情報機器のより効果的な活用場面を工夫するとともに、その成果を広く普及させる。